

事務事業名	社会体育施設指定管理事業		所属部局	教育委員会		単位番号	12373									
			所属課室	生涯学習課		課長名	新津 岳									
	☐ 実施計画事業		所属担当	社会体育		担当者名	今村繁樹									
基本政策	基本計画	V個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政策	26	スポーツ・レクリエーションの振興	事業区分	01	一般	1	0	0	5	0	2	0	6	0	0	4
施策	40	スポーツ・レクリエーション活動の推進		☐ 国の制度による義務的事業			☐ 施設等維持管理事業									
				☐ 県の制度による義務的事業			☐ 補助金交付事業									
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度)		法令根拠													
	☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)															
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 社会体育施設の維持管理を行う指定管理者に委託料を支払う。		事業費の主な内訳 (22年度)													
			項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)							
			指定管理委託料		40,301											
				計						40,301						

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	
22年度活動実績	再選定手続き(白根B&G海洋センター、甲西体育施設、鏡中條体育館)、委託料の支払い、施設の運営・利用状況を把握する
23年度活動予定	委託料の支払い、施設の運営・利用状況を把握する
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
指定管理者 指定管理に出している社会体育施設	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
施設が適正に管理され、市民が便利に使える	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
年間を通して市民が気軽にスポーツに親しみ、健康・体力づくりが出来る。	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 指定管理施設数	施設
イ	
ウ	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 指定管理者数	団体
イ 社会体育施設数	箇所
ウ 学校開放施設数	箇所
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 施設の利用者数	人
イ	
ウ	
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 体育館などのスポーツ施設の利用しやすさ	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	41,950	40,301	39,168	40,301	39,000	39,000	
	事業費計 (A)			千円	41,950	40,301	39,168	40,301	39,000	39,000	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3		
		延べ業務時間	時間	100	250	100	100	300			
		人件費計 (B)	千円	446	1,115	396	396	1,189	0	0	
		(A)+(B)			千円	42,396	41,416	39,564	40,697	40,189	39,000
活動指標		アイウ	施設	15.0	15.0	15.0	14.0	14.0	12.0		
		アイウ									
		アイウ									
対象指標		アイウ	団体	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0		
		アイウ	箇所	14.0	14.0	14.0	13.0	13.0	12.0		
		アイウ	箇所	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0		
成果指標		アイウ	人	598,991.0	590,069.0	600,000.0	610,000.0	610,000.0	620,000.0		
		アイウ									
上位成果指標		アイ	%	35.0	35.0	35.0	38.0	38.0	40.0		

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	地方自治法の一部改正により、公の施設の管理に関して、新たに指定管理者制度が導入され、社会体育施設についても平成18年4月から指定管理者制度へ移行された
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	指定管理者制度による管理も5年が経過し、他の施設の指定管理者による管理を含め住民に周知されてきた。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	期間満了に伴う再選定事務において、運営が素晴らしいので、管理者を変えないで欲しいといった投稿があった

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	白根B&G海洋センターの委託料については、H23年度まで毎年減額してきている。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	甲西施設の委託料を市の要請により企業努力により2%削減

事務事業名	社会体育施設指定管理事業	所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 スポーツ活動の推進のため、市民が使いやすいように施設管理が必要である。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 管理は、民間やNPOが行うとしても管理経費である委託料は必要である
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 ほぼ全ての施設を指定管理に出している
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 委託料を如何に抑えられるかも重要であるが、管理者がどのようなサービスを市民に提供しているのかも見極める必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 所管課において施設の設置の目的に照らし、その効用を十分発揮させるよう指定管理者を選定し、利用満足度を把握する
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 管理経費が増大する ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 施設管理は必須である
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 委託料の削減だけに目を向けるのではなく、管理者の住民サービス向上の意欲を持たせることも必要である
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 3～5年おきに再選定作業が必要であり、その事務量は少なくない。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 公募を基本として管理者を選定している。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☒</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について																						
① ② ③																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① ② ③	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>④</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑨</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	④	コスト削減優先度評価結果	⑨																	
成果優先度評価結果	④																					
コスト削減優先度評価結果	⑨																					